

子ども基金

有効活用に全力あげよ

6月県議会 厚生文化常任委員会で主張



2009年7月12日
第71号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

〈連絡先〉
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅:山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

1日開かれた県議会厚生文化常任委員会で、私は「子ども基金」の活用の詳細と、県立病院未収金回収業者委託の問題を取り上げました。

昨年度造成した「山形県安心子ども基金」は、国の補正により積立額の追加が提案されました。

私は、この基金の状況と対象事業、県の考え方などについて質問しました。

矢口俊雄・子ども政策室長は、「子ども基金は、昨年度と今回で約22億円となるが、保育所の整備や学童クラブの分離など前倒しで進めることとし、6億円ほど取りくずし、現在約16億円となっている」と当初、対象は主に保育等に関する内容だったが、追加分にはひとり親家庭への資格取得の支援、すべての

疑問 「納得いかない」を代弁

県は、県立病院の医療費の未収金回収業務を業者に委託すること

ら「取り立てを強化するのではないかと不安の声が寄せられている」として、未収金の状況と業者委託の対象について質しました。

押野賢也・県立病院課経営企画主幹は、「未収金は約3億3500万円で、委託の対象となるのは、理由が明らかでなく支払いを拒否している方で、分納している方やその協議をしている方などは対象から除く。約1億7500万円、2億円の未収金が対象となる。他県の例では約10%くらいの回収率と考えている」と答弁しました。

私は、さらに近年、医療費の窓口負担が増大していることを指摘し、「未収金については発生してからの回収は限定的にしか不可能で、むしろ病院で支払い困難者への相談機能を充実させるなど予防に力を入れるべき」と

県立病院は経営の黒字化をめざすあまり、業者委託を安易に進め

として作業を進めていきます。私は、「県民の方が

高卒者の求人確保、求職者総合支援センターの機能発揮を要望

景気・雇用対策特別委員会
高卒 求人数半減

私は、「高校生や保護者の先生の間で、就職希望者が来年就職できるのが、大変不安がある」と述べ、県としての求人確保へ向けた取り組み強化を求めました。

渡部泰山・教育次長は、「昨年同期と比べて求人数は50%となっている。このまま推移すると1500人ほど未就職となる緊急事態も想定される」と述べました。

教育委員会も商工労働観光部も「企業要請をはじめ求人確保と開拓に一層力を入れていく」と決意を述べました。



山形版派遣村が実施した街頭相談会の様子。ゆり子県議も相談員として参加しました=7月5日、山形市七日町「ほっとなる広場」

次に、「雇用基金を活用し

求職者への支援 県の姿勢ただす

私は、「全国の『派遣村』の相談会などの取り組みをふまえ、行政の総合相談窓口として設置されたものが、県によって利用者数も内容も差がある。山形県としてもっと周知し、機能を発揮するようにすべきではないか」と指摘しました。

工藤課長は、「周知にため、センター利用者についてねいな相談にあたっていきたい」と答えました。

ゆり子の視点

議会開会中の週末は、いくつかの会合に参加しました。

庶民感覚とずれた経済対策

6月議会では、国の補正に關わる経済危機対策の交付金や基金が県の大型補正となつたことを話すと、「そういうのを医療費負担を減らすとかにつかえないの?」「消費税下げたほうが景気対策になるのに、

教えてやったら」とか、家計をあずかる女性の口からポンポン飛び出します。

基金は2、3年の期間限定の活用であることを話すと、「どうしてほしい」と根本的な打開策を求めていることを実感します。

県議として、限定的で制約ある内容でも、各基金などが最大限有効に活用されるよう求めていくことはもちろんとして、将来に希望が持てる政策や要望を握って放さず主張しつづけることが、議会に送り出してくれた皆さんへの責任と感じています。当面の総選挙でも、この立場で大いに語り行動していきます。